

特区に見る小学校英語教育の現状 －教員に対するアンケート調査から－

吉重美紀*

A Survey on English Education at Elementary Schools in a Special Teaching District - Based on a Questionnaire with Elementary School Teachers -

Miki YOSHISHIGE*

Abstract

At elementary schools in K City, approved to have special English plans by government, the teachers have been adopting various kinds of approach to teach students English. The present study seeks to clarify English activities or education and teachers' attitude toward teaching English at elementary schools in K City. Twenty-one teachers at twenty schools among thirty-one public elementary schools (sixty-four percent) participated in the survey by answering a questionnaire in May or June, 2007. The questionnaire consists of two parts—English education and teachers' attitude—with twenty-six questions.

A questionnaire clarified the merits and problems in English education at elementary schools in K City. The merits are that 1) students have great interest in English class, 2) teachers consider the stages in students' growth and adopt group activities in teaching, and 3) students are quite motivated to study English outside the classroom by an atmosphere created to learn English in their environment at schools. The problems are that 1) there is no consistency in teaching English at schools in the district, 2) there is no proper communication among elementary school teachers, and between elementary and junior high school teachers, and 3) homeroom teachers, main instructors at most of schools, have little confidence in teaching English and their support system has not been established yet in the district.

KEY WORDS : English education, elementary school, teachers' attitude, questionnaire

1. はじめに

小学校英語の必修化については、現在賛否両論あるが、中央教育審議会は今年7月第一回会議を開催し、その中で5、6年生の必修化が議論された。さらに、中教審は10月30日に開いた教育課程部会で次期学習指導要領の大枠を決めたが、英語重視は特徴の一つとなった。小学校では「英語活動」として5、6年生に年間35時間必修化されることとなった。すでに多くの学校で英語活動が取り入れられており「中学入学時の英語力がバラバ

ラで指導しづらい」(文科省)ため、必修にすることでレベルをそろえる狙いがあるという。国のこうした動きの中、小学校英語の現状は、全国的にばらつきがあり、また教員の英語活動に対する意識も千差万別のものである。

鹿屋体育大学のあるK市は、特区の認定を受け、小学校から「教科」として英語の授業をスタートして今年3年目を迎える。平成19年度は、公立小学校全31校のうち、推進校6校、研究校17校、その他8校となっている。推進校には英語の専任常勤講師がつくが、他の小学校はALTのサポート

*鹿屋体育大学外国語教育センター

を受けながら学級担任が英語を教えなければならない。

今年度学内の重点研究プロジェクトの一つとして「小学校英語教育に関する調査・研究」が採択され、K特区における小学校英語教育の現状を調査することとなった。本研究は、K市の小学校教員を対象に行なった小学校英語教育に関する質問紙調査の報告である。

小・中・高の英語教員が小学校における英語の教科化に求める条件として、樋口(2005)は次の3つを挙げる。すなわち、「小・中・高の英語教育の役割、枠組みを明確にすること」「小学校では英語学習に対する興味・関心を高める音声中心の体験的な英語教育を実施すること」「担任に研修の機会を与えるとともに、小学校の英語教育で中心的な役割を果たす専科教員の養成を計画的に実施すること」である。

果たして、すでに小学校で英語が教科化されたK特区においては、これら3つの条件はクリアされているのか。個別のK特区での小学校英語教育の現状と教員の意識を調査した。

2. 先行研究

特区の小学校英語に関する現状調査のうち、最近の調査には以下がある。今年3月に出た㈱ベネッセの『第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)報告書』(2007)は、小学校における英語教育の実態や教員の意識をとらえることを目的に、全国公立小学校の3,503名の教務主任を対象に行なった調査である。また、日本児童英語教育学会(JASTEC)関西支部プロジェクトチームによる「小学校英語学習者の追跡調査と小中英語教育への示唆(第1報)」(2007)は、小学校英語活動の実施状況の異なる3地区(研究校/教育特区/総合)の小学6年、中学1年、2年を対象に、小学校英語活動の中学校からの技能習得への影響を検証する。このプロジェクトチームはその他、平成14年に中・高の英語教員を対象に、平成16年には

小学校の英語教員を対象に「小学校における英語の教科化に対する意識調査」を実施している。「特区における小学校英語に関する教員対象の質問紙調査の結果」(2007)は、全国の特区の小学校90校を対象に特区の傾向を横断的/総括的に分析したものである。

3. 調査の概要

3.1. 調査の目的

本研究の目的は、K特区の小学校における英語教育の現状を調査し、その問題点を探るとともに、今後の地域の小学校英語教育の改善に役立て英語担当教員を支援することにあるが、次の2つを本調査の目的とする。

- ・K市の公立小学校における現在の英語教育(活動)の実態把握
- ・小学校英語についての教員の意識把握

3.2. 調査方法と調査時期

郵送法による質問紙調査を主とし、そのフォローアップとして、授業参観と教員へのインタビューを行なった。調査は2007年5月から7月まで行なわれた。なお事前に、アンケート調査協力および授業参観の可否、研修参加希望の有無の3つにつき、市教育委員会の学校指導主事にご協力頂きメールで調査した。

3.3. 調査対象

事前調査の結果、アンケート調査に協力できると回答した学校が多かったため、K市の公立小学校全31校の学校長宛て調査の質問紙を郵送し、英語担当教員の回答を依頼した。すなわち、回答者については、学校によって英語教育に関わる教員の立場が様々である可能性を考慮し調査側からは指定しなかった。

3.4. 調査項目

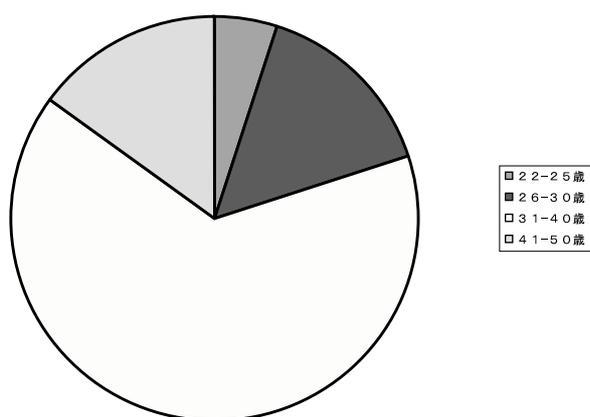
回答者の属性に関して7、各校の英語教育の実

態に関して15, 英語教育全般に対する意見3, その他1の合計26項目について, A4版4枚の質問紙に回答してもらった。なお, 調査項目について回答の強制を避けようと「答えられる項目で構わない」と付記した。回収した質問紙は, 協力者1名の補助をもらって筆者が集計を行なった。

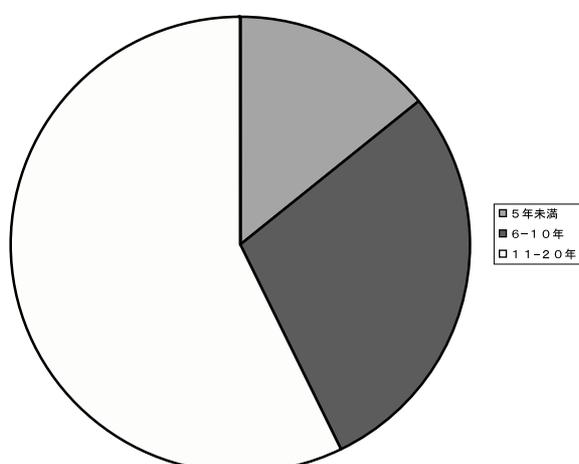
4. 調査結果と考察

4.1. 回答者の属性

回答者の所属先については, 推進校5校(6校中), 研究校12校(17校中), その他3校(8校中)の20校(回収率64%)である。性別は, 男性10名, 女性10名, 不明1である。回答者の年齢(グラフ1)は, 22~25歳1名, 26~30歳3名, 31~40歳13名(65%), 41~50歳3名である。英語担当教



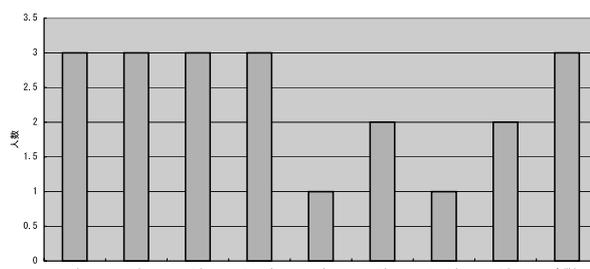
グラフ1 担当教員の年齢



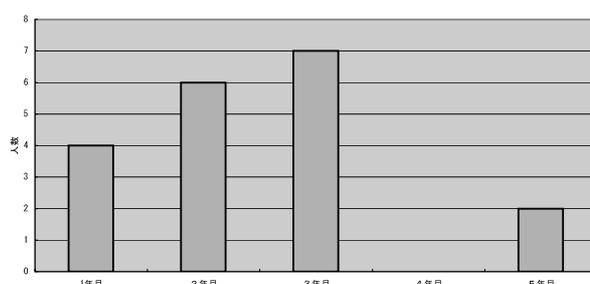
グラフ2 教員の在職年数

員の身分については, 学級担任18名(85%), 英語特区専任講師2名, 音楽・家庭専科1名である。また回答者の在職年数(グラフ2)は, 11~20年8名(57%)が一番多く, 次に6~10年4名, 5年未満2名である。年齢と在職年数からみると, K特区では中堅ベテラン教員が英語を担当している事がうかがえる。

担当学年は, グラフ3を見てわかるように, 高学年がわずかに少ないが学年全体にわたっている。また, 小学校英語の担当年数については, K市が特区として3年目を迎えた事もあり, グラフ4のように3年目が一番多い。5年目の回答者は他の地域で「総合」の時間に英語を担当したとの事だった。



グラフ3 小学校英語の担当学年



グラフ4 小学校英語の担当年数

4.2. 小学校英語教育の現状について

4.2.1. 実施状況(年間授業時数など)

特区ということで, 英語は実施率100%である。また, 実施学年についても, 「全学年で実施」が20校である。また年間授業時数について, 市の学習指導要領通り「1, 2年15時間, 3~6年35時間」と回答したのは11校(52%)で, その他の学校は, 1, 2年で3/10/20時間と, また3~6年で10/15/22/25/27時間とかなりばらつきが

ある。1, 2年 / 3, 4年 / 5, 6年の3段階に
時数を分ける小学校も1校あった。教育課程上の
位置づけも、「教科として」14校(70%),「総合
的学習の時間」4校と統一されていない。

4.2.2. 学校の目標

学校としての目標は、「市学習指導要領に準ず
る」(5校),「現在検討中」(3校),「まだない」
(1校)で,その他の学校は独自の目標を掲げて
いる。市の学習指導要領にある小学校英語科目標
は以下の通りである。

英語を使った様々な活動を通して,言語や文
化に興味を持ち,英語に親しもうとする態度の
育成を図り,英語を聞いて理解する能力と英語
を伝える能力の基礎を養う。

後半に「コミュニケーション能力の基礎の育成」
がうたわれ,2002年度から始まった学習指導要領
下での国際理解に関する学習の一環としての英語
活動とは目的が異なっている。その他の学校の目
標には以下があった。

- ・広い視野を持ち,郷土を愛し,隣人を愛し,た
くましく生き抜く国際人を育成する。
- ・楽しく学び,自らコミュニケーションを図ろう
とする意欲を育てる
- ・英語能力を育てる。

特区として,これまでの英語活動の目標と異なる
のは理解できるが,果たして各学校でその目標に
ばらつきがあってもいいものか。将来の中学校英
語への影響等考えると不安が残る結果である。

4.2.3. 実施内容および形態

(1) 教科書の使用

はい (0) いいえ (20)

(2) 指導の言語

英語のみ (1) 日本語と英語の併用 (19)

(3) 授業時間の運用方法

45分 (19) / 15~20分 (3)

(4) 指導案作成の主担当

担任 (16) 特区講師(3) ALT (1) TT (2)

*TTは担任とALTとのチームティーチング

(5) 授業の主指導者

担任 (15) 特区講師 (2) ALT (6) TT (3)

(6) 地域の人材の活用

活用されている (0) されていない (20)

(2)の教科書について,椎名他(2007)は特区の
4割が「定期的に使用」とあるが,K特区では回
答した全学校で使用されていない。裏返せば,各
校でALTや学級担任が教える児童に合わせ独自
の教材を使用していると予想される。(3)の授業時
間については,特に低学年で児童の集中力を高め
るため,15~20分のモジュール制が採用されてい
る。モジュール制は現在一部の私立小学校を中心
に取組みがなされているが,K特区のように公立
学校でも導入の動きがある。授業参観後のインタ
ビューで,ほとんどの学校が45分の授業時間に10
~15分の活動を4つ程入れ授業を構成していた。
ある推進校は,それを「パート式」と呼んで,そ
の推進校の英語教育の特徴としていた。(4)(5)の指
導については,授業案の作成と授業中の主指導者
は学級担任が多い。他にALT主導や,ALTとの
チームティーチングで行なわれる場合もある。
ベネッセの調査(2007)では,ALT(92.3%),学
級担任(86.8%)とあるが,K市では学級担任主
導でALT任せにしていない点で,望ましい指導
体制と言えよう。何故なら,児童の事を一番理解
し把握しているのが学級担任だからだ。学級担任
が主指導者ということで,授業中の指導言語が日
本語と英語の併用になったと思われる。併用とは
言え,筆者が授業参観した中には,45分のほとん
どを学級担任とALTが英語で指導し,たまに日
本語を使うという学校もあった。(6)の地域ボラン
ティアや留学生など地域の人材が全く活用されて
いない点は今後検討すべき課題だ。例えば,市に
は海上自衛隊基地や県の海外技術研修生を受け入
れる基礎研修機関もあるので,英語の話せる隊員
や海外研修生の活用も今後は考えられよう。

4.2.4. 指導内容, 方法, 評価について

- (1) 各学年の段階制を考慮しているか
はい (15) いいえ (6)
- (2) 他教科の内容を取り入れているか
はい (3) いいえ (17)
- (3) 地域の特性を活かしているか
はい (0) いいえ (19)
- (4) コンピュータを使用しているか
はい (2) いいえ (18)
- (5) グループでの協同学習は行なわれるか
はい (15) いいえ (4)
- (6) 評価について, 学校で工夫しているか
特になし (9), 振り返りカードの使用 (6),
教師の観察 (2), 意欲・態度面の評価 (1)
- (1)の各学年の段階制については, 71%の学校で考慮して指導されている。市学習指導要領にも各学年の目標および内容が明示されている。(2)では, 85%の学校で他教科の内容は取り入れていないが, 今後もっと考慮すべき課題と思われる。授業参観したある小学校校長は, 「例えば国語で出てきた内容で英語でも扱える題材があるので, 内容重視の指導を検討していきたい」と語っておられた。(3)の地域の特性は, 地域の人材活用同様, 現在全く活かされていない。特区での英語教育だからこそ, 今後もっと地域の特性や人材を活かせるのではなかろうか。(4)のコンピュータ使用は, 「プロジェクターをたまに利用する」とあったが, 高学年に対する読み聞かせや導入などにコンピュータを活かせるのではないだろうか。授業中の使用ではないが, 各クラスの指導案をホームページで開示している教員もあった。こういった教案は, まだ経験の浅い担当教員には参考になると思われる。(4)のグループでの協同学習は, 75%が「実施」と回答したように, 授業参観でよく児童がペアやグループで楽しそうに活動する姿を目にした。(5)の評価については, 約半数は特に工夫していないが, 児童の自己評価である「振り返りカード」を使用する学校もあった (33%)。振り返りカードは, 各学年の段階制を考慮し, 低学年には絵を使って

高学年では児童に言葉で表現させるなどの工夫が見られた。

4.2.5. 児童の反応, 学校の環境作り

指導者側だけでなく, 今度は児童の反応と学校など児童の環境を見てみよう。

- (1) 児童は興味を持って取り組んでいると思うか:
思う (19) 思わない (0)
- 理由) ・英語の授業を楽しみにしている
・ ALT の来校を待ち望んでいる。
・ 歌もよく歌い, 授業中の反応がよい。
- (2) 授業時間外でもよく質問があるか。
ある (9) ない (10)

具体的に)

- ・ 「これは英語で何と言うの」など質問
- ・ 授業でわからなかった表現, 学習した表現の確認, 文化等
- ・ 日常生活の中でも英語での指示を行なっているので, 聞き取れない場合や意味がわからないと尋ねる。

(1)(2)からは, 児童が英語にかなり関心を持って取り組んでいる様子が見え始める。今回別に行なったALTに対するアンケート調査でも同じで, 児童が直接回答したものではないが確かなものと言えよう。ベネッセの調査でも「英語教育を行なうことで児童に見られたよい変化」の一番目に, 「英語に慣れ, 英語活動を楽しんでいる」とあり, 小学校で児童が英語を楽しんでいる事がわかる。

(3) 推進校 / 研究校としての学校の環境・雰囲気作り等の特徴

各学校で英語の環境・雰囲気作りについて尋ねたところ, 「まだ無し」と回答した学校が3割あったが, 多くの学校で環境作りが行なわれていた。代表的な例を次に挙げる。

- ・ 教室や廊下に英語に関する設営
- ・ 各学級に月・曜日・天気のカードを作成して掲示し, 常に目に入るようにする。
- ・ 授業で使えるよう副読本やVTR (ALTの模範朗読) の作成

- ・ 今月の歌（全校で歌う）に英語の歌を入れ、朝や帰りの会に皆で歌う。
- ・ 聞く場の工夫（モデルスキット、絵本の読み聞かせ等）

この環境作りは、市教育委員会の学校指導主事が各学校の指導に力を入れておられるとの事だったので、その効果と言えよう。授業参観した推進校では特に English Room が設置され、児童に対する英語の環境作りが徹底しているようだった。

(4) 授業外で英語学習の動機づけや復習の機会となる学校内の活動があるか。

ある (9) ない (11)

「ある」を具体的に

- ・ 毎朝 / 週に 1 回, English Time (歌を中心とした) を実施
- ・ 朝の活動の時間に各学級でフォニックスを行なう。
- ・ 週に 1 日英語 Day を設ける。
- ・ 総合の時間に、近くの国際交流センターでの外国人との交流会に参加
- ・ ハローウィーンやイースターの時期に、英語ルームで専任講師が昼休みを使ってゲームなど行なった。

(4)については、約半数の学校で動機付けや復習の機会が与えられていることがわかる。まだ実施されていない学校には、今後実施している学校の具体例を紹介していくことも大切だ。

4.3. 小学校英語教育全般に関する意見

4.3.1. 小学校英語の役割

小学生の成長のために「英語」に何ができるか、すなわち小学校英語の役割について意見を求めたところ、「コミュニケーション能力の向上」が約半数を占め、次に「国際理解教育の観点から異文化・他者理解の態度を育成」、「自己表現力の向上」と続く。市の学習指導要領に掲げる目標と呼応し、英語担当者がコミュニケーション能力や自己表現力の向上を小学校英語に期待している事がうかがえる。その他、「明るい学校生活」「英会話への抵

抗をやわらげる」「国際人としての素地」「積極性や自信の獲得」という意見もあった。

4.3.2. 中／高／大との連携

今後の中／高／大との連携の必要性については、回答者のほとんど(76%)が「連携は必要だ」と答えた。特に、中学校との連携と近隣の小／小連携を求める声は大きい、「今の段階では難しい」「時間的に無理」「なかなか進まない」など、必要性を認めながらも連携に対し悲観的な意見もみられる。小中連携をすでに実践している大阪府のある小学校教員の話では、クラブ指導後に茶菓子をつまみながら小中教員で議論する場を設け、また自由参加の研究会をいくつか作りパンフレットを作成してどの研究会にも参加できるようにする等その気になればできるとのことだった。

調査結果で注目すべきは、小学校英語と中学校英語のギャップに対する意見で「小学校英語の『英語嫌いをつくらない』という考え方と受験指導とのギャップを埋めない限り先は見えてこない。むしろ、小学校英語は逆効果になりかねない。」と、回答者の約2割に大きな懸念がみられた。

4.3.3. 小学校英語

質問紙の最後に自由記述で、小学校英語に関する意見を求めた。A4版の用紙一杯に意見を述べている回答者が多く、ここに全ては紹介できないが、まとめると2つに分類できる。

まず多かったのが、各学校での取組みがばらばらである事を危惧するもので、次に代表的な意見を挙げる。

- ・ 教科として取り入れているが、指導内容等が各校ばらばらで時数も異なることに不安を感じる。ある程度市で統一していく必要がある。
- ・ 学校毎に独自にカリキュラムを作っているのが現状。せめてどのような目標で、どの程度の学習をさせるか大まかなものがほしい。

市の学習指導要領がありながら、こういった意見が多いのは、学習指導要領が活かされていない

可能性が高い事や、各学校の担当者がその指導に右往左往している事が予想できる。椎名他(2007)でも、特区で教育課程を組む時何を参考にするかとの質問に「学習指導要領は参考にされず、むしろ他校の実践報告書を参考にしている」との報告がある。これに関連し、授業参観したある推進校の専任講師は「近隣小学校の担当者から指導のサポートを求められるが、今は自分の学校だけで手一杯だ。」との声も耳にした。

もう一つの意見としては、担当教員の研修体制の充実を求める声で、以下に挙げる。

- ・まずは、教員自身がある程度英語に自信を持つようにすることが先決。
- ・今年から研究校ですが、1時間の授業の進め方もまだよくわかりません。
- ・公立学校で行なわれている小学校英語は、指導方法が確立されていない。マットメソッドなど民間から学ぶべきところは多い。

5. おわりに

最後に、今回の教員に対する質問紙調査の結果からみてきたK特区の小学校英語教育でうまく機能している点と問題点をまとめ、K特区における今後の課題を考えてみたい。

まず、うまく機能している点を次に挙げる。

- ・児童が興味を持って取り組んでいる。
- ・指導方法において、各学年の段階制を考慮し、またグループでの協同学習を取り入れ行なわれている。
- ・授業だけでなく、学校の環境・雰囲気作りや動機付けができてい学校が多い。

次に問題点としては、次の3点を挙げる。

1. 授業時間数や各校の目標などばらばらで、市の学習指導要領が充分活かされていない。
2. 近隣の小/小連携、小/中連携など連携がなく、また教員は連携の必要性を認めながらも実現に対しては悲観的である。
3. 学級担任の指導が主で、指導に自信のない教

員もいるが十分な研修体制がとれていない。

これらの問題点は、先にあげた樋口(2005)の英語の教科化に教員が求める3つの条件の2つが重なり、特区であっても小学校で英語教育を実践する条件整備が充分には行なわれていない事がわかる。すなわち、1については、小学校英語の枠組みが不明確である事に起因するものと思われる。また3については、教員の英語力と英語活動を進める上での条件整備の不足は明らかで、今後市等のサポート体制や何らかの研修が必要であろう。

今後の課題としては、上記2つの問題点を解決するため、これまで他地域で実践されている具体例を参考に次の2点を挙げたい。

(1) 特区としての小学校英語の学習内容のガイドライン策定と教材開発

小学校英語の枠組みを明確にするため、市の学習指導要領だけでなく、具体的な学習内容のガイドラインを策定し、またそのガイドラインに沿った教材を開発していくことが望ましい。具体例として、京都市が平成14年度から「小学校英語活動指導計画と活動事例集」を作成し、必要な教材を教育センターカリキュラム開発支援センターで各学校に貸し出しているが、そういった取組みも参考に市などで考えていく必要がある。

(2) 自治体と大学などが一緒になった支援体制の確立

福岡市では、平成17年度から2年間文部科学省「小学校英語活動地域サポート事業」の一環として、福岡市教育委員会と福岡女学院大学の連携による「小学校英語活動指導力育成プログラム」が実施された。このプログラムでは、「英会話活動指導の手引き」が作成され、全市小中学校へ配布されている。この手引は、福岡市全体の小学校に向け英語活動の指針を示し、そのねらいや目標についての共通理解を広げていく役割を担っているようだ。その他にも、特別講演会や公開校内研修会の開催、夏期特別講座の実施なども行なわれているという。K市も市教育委員会だけでなく、小学校英語部会、中学校英語部会、校長会、大学等

その他の組織をも巻き込み、小学校英語教育の支援組織・体制を確立していくことが望まれる。

小学校への英語教育導入に向け国の施策としての動きが進む中、これまで「特区」として認定を受け英語教育に取り組んできた地域の現状を知ることが、今後の小学校英語教育に多くの示唆を与えてくれるものと考え。今年度、小学校の英語担当教員を対象に公開講座「小学校英語教員のための英語指導の基礎」を企画し、その事前調査として始めた調査研究ではあったが、回答頂いた教員の質問紙だけでなく、授業参観や小学校教員へのインタビューを通して、小学校の担当教員が真摯に英語教育に取り組んでいる現状を知った。今後も地域の小学校英語に目を向け、地域にある大学として小学校の英語担当教員をどう支援していかを探り、小中高大と続く英語教育に少しでも寄与していければと思う。

謝辞：本研究は平成19年度重点研究プロジェクト経費を受けて行なわれました。

参考文献

- 岡秀夫・金森強 (2007) 『小学校英語教育の進め方 - 「ことばの教育」として』成美堂
- 影浦攻 (2007) 「小学校英語の指導と展望」鹿児島純心女子大学 『小学校 BRUSH-UP 純心セミナー』資料 p.14
- 鹿児島純心女子大学 (2007) 『平成18年度文部科学省小学校英語活動地域サポート事業小学校英語 BRUSH-UP 純心セミナー活動報告書』
- 鹿屋市教育委員会 (2006) 鹿屋市小学校英語科学習指導要領 p.1
- JASTEC (2007) 『日本児童英語教育学会 (JASTEC) 第28回全国大会資料集』
- JASTEC 関西支部プロジェクトチーム「小学校英語学習者の追跡調査と小中英語教育への示唆 (第1報)」『日本児童英語教育学会第28回全国大会資料集』 pp.57~61
- 樋口忠彦・金森強・国方太司 (2005) 『これからの小学校英語教育 - 理論と実践 -』研究社
- 福岡女学院大学 (2007) 『文部科学省認定小学校英語活動地域サポート事業福岡女学院大学と福岡市教育

委員会による「小学校英語活動指導力育成プログラム」報告書。

ベネッセ教育開発センター (2007) 『第1回小学校英語に関する基本調査 (教員調査) 報告書』

松川禮子 (2003) 『小学校英語活動を創る』高陵社書店
松川禮子・大下邦幸 (2007) 『小学校英語と中学校英語

を結ぶ - 英語教育における小中連携』高陵社書店

日本経済新聞10月31日朝刊 p.1, p.3

椎名紀久子他 (2007) 「特区における小学校英語に関する教員対象の質問紙調査の結果」『日本児童英語教育学会第28回全国大会資料集』 pp.48~49

5) 何か決まった教科書を使用していますか。(はい / いいえ)

「はい」と回答された方は具体的に:

6) 指導は基本的に何語でしますか。

英語のみ / 日本語と英語の併用

7) 授業時間の運用方法

45分を1コマとして / 15分や20分など短いコマで /

45分より大きなコマで

8) 1コマ毎の指導案の作成は主に誰が担当しますか。

学級担任 / 英語指導専科教員 / ALT / 特別非常勤講師 /

TTと一緒に (TT 具体的に:)

9) 授業の主たる指導者

学級担任 / 英語指導専科教員 / ALT / 特別非常勤講師 /

TTと一緒に (TT 具体的に:)

10) 留学生や地域ボランティアなど、地域の人材は活用されていますか。

活用されている / されていない

(具体的に)

11) 指導内容 / 指導方法について

a. 各学年の段階性を考慮していると思いますか。(はい / いいえ)

意見:

b. 他教科の内容を取り入れていますか。(はい / いいえ)

意見:

c. 地域の特性を活かしていますか。(はい / いいえ)

意見:

d. 教室でコンピュータを使用することがありますか。(はい / いいえ)

意見:

e. グループでの協同学習は行なわれていますか。(はい / いいえ)

意見:

- 12) 評価について：特に学校で工夫している点をお聞かせ下さい。(認定証の発行や生徒の活動をCD-ROMに記録して配布等)
- 13) 生徒の反応
- a. 興味を持って取り組んでいると思いますか。(思う / 思わない)
理由：
- b. 授業時間以外でもよく質問がありますか。(ある / ない)
具体的に：
- 14) 学校で特徴を出している点があれば教えて下さい。例えば、推進校/研究校としての学校の環境/雰囲気づくり等。
- 15) 授業以外で、英語学習の動機づけや復習の機会となるような学校内の活動がありますか。
(ある / ない)
「ある」と回答された方は具体的に：
- 16) 小学生の成長のために「英語」に何ができるとお考えですか(小学校英語の役割)。ご意見をお聞かせ下さい。
- 17) 小学校の英語指導に関し、中/高/大との連携は今後必要だと思いますか。ご意見をお聞かせ下さい。
- 18) 小学校英語の指導に関し研修等あれば、どんな内容を希望されますか。

その他：小学校英語について日頃お考えの事など、ご意見をお聞かせ下さい。

指導上の問題点や研修等、あるいは上記質問項目で書き足りなかった点なども自由に書いて下さい。

お忙しい中アンケート調査にご協力頂きありがとうございました。

結果については、まとまった段階で皆様にご報告したいと思います。(吉重)